

高齢者施設等の

担い手確保を応援！

最大200万円！
(※) 上限額20万円/戸×最大10戸/法人

法人が介護従事者のために住宅を確保した場合の
初期費用の一部を京都市が補助

京都市担い手向け 住宅確保支援金

(※) 「担い手向け住宅」とは、事業所に勤務する介護従事者が居住することを目的として、事業者が民間賃貸住宅・空き家・公営住宅等の借上げなどにより確保した住宅をいう。

担い手向け住宅確保のメリット

- ☑ 介護従事者の通勤の負担の緩和
- ☑ 介護従事者の可処分所得が増え、賃上げ効果も
- ☑ 介護従事者の福利厚生に
- ☑ 介護従事者の就職の決め手に



交付対象法人

京都市内で事業所を運営する法人であって、次のア及びイに該当するもの。

- ア 令和8年度に介護の担い手向け住宅を確保
- イ 介護の担い手向け住宅を利用する介護従事者が居住

(※) すでに入居している場合や、交付決定前に支出済みのものは対象外

介護従事者要件

- ・ 新卒職員（大学、専修学校等を卒業（卒業見込みを含む）後、直ちに介護従事者として従事する者、または、卒業後3年以内に介護従事者として従事する者）
- ・ 事業所への就職等を機に市内へ移住した者、または、移住する予定である者

支援金額等

使用する居室1戸に対して20万円を上限に支援
(法人負担1/2以上、最大10戸まで)

詳細については、必ず京都市情報館「高齢者・障害福祉分野の担い手向け住宅確保支援金（高齢者分野）」を御確認ください。



お申し込み お問い合わせ

- ・ 住宅確保に係る相談、申請手続きに関すること
一般社団法人京都市老人福祉施設協議会事務局

TEL : 075-354-8743 mail : jimukyoku@kyoto-shiroukyo.jp

- ・ 交付決定、支援金の請求に関すること

京都市保健福祉局 健康長寿のまち・京都推進室 介護ケア推進課

TEL : 075-222-3802 mail : kaigo-seibi@city.kyoto.lg.jp



京都市

CITY OF KYOTO

発行：令和8年5月／京都市保健福祉局健康
長寿のまち・京都推進室介護ケア推進課
京都市印刷物 第080827号